

平成 22 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 ロイヤルホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 今井 明夫
(コード：8179、東証第 1 部、福証)
問合せ先 執行役員 財務企画部長 藤岡 聡
(TEL. 03-5707-8873)

会 社 名 株式会社テン コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 高波 誠一郎
(コード：2727、JASDAQ)
問合せ先 専務執行役員 都丸 啓吉
(TEL. 03-3847-9305)

ロイヤルホールディングス株式会社による株式会社テン コーポレーションの 完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

ロイヤルホールディングス株式会社（以下、「ロイヤルホールディングス」といいます。）及び株式会社テン コーポレーション（以下、「テン コーポレーション」といいます。）は、平成 22 年 2 月 24 日開催の各社取締役会において、ロイヤルホールディングスを完全親会社とし、テン コーポレーションを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換の結果、効力発生日である平成 22 年 5 月 1 日をもって、ロイヤルホールディングスはテン コーポレーションの完全親会社となり、完全子会社となるテン コーポレーションは平成 22 年 4 月 27 日に上場廃止（最終売買日は平成 22 年 4 月 26 日）となる予定です。また、本株式交換は、ロイヤルホールディングスにおいては、会社法第 796 条第 3 項の規定する簡易株式交換の手續に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

1. 株式交換の目的

ロイヤルホールディングスは、平成 21 年 12 月 18 日付の「当社上場子会社である株式会社テン コーポレーション株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、テン コーポレーションの完全子会社化を目指して、平成 21 年 12 月 21 日から平成 22 年 2 月 22 日まで、テン コーポレーションの発行する普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。平成 22 年 2 月 23 日付けの「株式会社テン コーポレーション株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、ロイヤルホールディングスはテン コーポレーションの普通株式 2,160 株を本公開買付けの決済開始日である平成 22 年 2 月 26 日付けで買付け等を行う予定であり、その結果、テン コーポレーションの発行済株式総数（平成 21 年 12 月 31 日現在）に占める所有割合で 77.21%、総株主等の議決権の数に占める議決権割合でも同じく 77.21%となる予定です。今般、当初より予定していたテン コーポレーションの完全子会社化を完遂することを目的として、本株式交換を行うことといたしました。

近年、世界的な景気低迷により、日本の個人消費は深刻な影響をうけております。特に、ロイヤルホールディングスの主たる事業である外食業界は、個人消費の不振の長期化や原材料価格の変動により、引き続き厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

ロイヤルホールディングスグループ（ロイヤルホールディングス及びロイヤルホールディングスの関係会

社)は、持株会社であるロイヤルホールディングスと子会社 18 社及び関連会社 5 社で構成され、「ロイヤルホスト」の運営に代表される外食事業をはじめ、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。ロイヤルホールディングスは、「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念とし、厳しい経営環境が継続するとの認識のもと、平成 20 年 12 月 19 日に発表した中期経営計画において、お客様の視点から現場力と商品開発力の強化を図ること、グループ総合力を発揮し、より効率性の高いグループ体制を構築すること、選択と集中をキーワードにグループ資源の最適配分を実施し、不採算店舗や不採算業態の整理を実施するとともに、コア業態への積極的な投資を行うことを重点施策としております。特に、グループ総合力の発揮という観点については、製造、購買、物流といった外食インフラ機能のグループ全体への拡充や、グループ内でのシナジープロジェクトの立ち上げ等により、グループシナジー効果を最大限発揮することを目的として、グループ全体の組織・体制の整備を実施してまいりました。

一方、テン コーポレーションは、天井・天ぷらを中心とした外食店である「てんや」を中心に高品質の商品をお手頃価格で提供する天井・天ぷらの専門店を展開しており、平成元年 9 月に東京駅八重洲地下街に 1 号店を出店して以来、1 都 5 県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）を出店エリアとして堅実にチェーン展開を図り、直営店 117 店舗（平成 21 年 12 月末現在）にまで事業を拡大してまいりました。また、テン コーポレーションは、創業より「外食業は人間業」を基本理念に掲げ、お客様に感動を提供していくことを全ての行動の規範とし、他社には為しえない良質なホスピタリティを提供することを目指しております。加えて、テン コーポレーションは、現在本部のダウンサイジングによる経費削減や、グループ共同での調達体制の強化及び物流システムの効率化を推進し、収益力の強化に努めております。

ロイヤルホールディングスは、平成 17 年 8 月にテン コーポレーション株式を取得し、平成 18 年 5 月にはテン コーポレーション株式に対する公開買付けを実施し、同年 6 月にテン コーポレーションを連結子会社としております。その後、ロイヤルホールディングスとテン コーポレーションは、外食業界を取り巻く厳しい経営環境下において、両社のグループとしての一体化を更に推進し、より効率的なグループ体制を構築することにより、両社の経営基盤を強化することに関して検討・協議を進めてまいりました。

しかしながら、ロイヤルホールディングス及びテン コーポレーションが事業を行う外食業界におきましては、景気低迷や雇用不安から消費者の生活防衛意識が高まり、外食を手控える状況が続いており、依然、厳しい経営環境が続いております。以上の状況から、ロイヤルホールディングスとテン コーポレーションは、経営環境がより一層厳しくなることを想定し、テン コーポレーションがロイヤルホールディングスの完全子会社となり、調達体制の強化及び物流システムの効率化をはじめとするグループとしての一体性を強化推進することが、ロイヤルホールディングスグループとテン コーポレーションの長期的かつ安定的な企業価値向上を実現するための最良の選択であるとの結論に至ったため、本公開買付けを実施することとし、本公開買付けが成立した場合には、その後に本株式交換を実施することを決定いたしました。本株式交換実施後の新しい体制のもと、食材調達、物流、商品開発及び間接部門におけるシステム及びノウハウの融合による効率化を一層推進させるとともに、ロイヤルホールディングスグループの全国ネットワークを活用することによるテン コーポレーションの事業の他地域への拡大などを促進させるべく、より一層の努力を行なっていく所存です。

また、これらの施策と併せて、中長期的な観点でテン コーポレーションが持続的成長を遂げることが可能な体制を構築するべく、ロイヤルホールディングスグループの経営資源を投入していく方針です。このような施策を推進するにあたっては、より一層の迅速かつ柔軟な意思決定の実現や、テン コーポレーションにおけるロイヤルホールディングスグループと一体となった経営戦略の策定と遂行の円滑な実現が必要不可欠と考えており、そのためにも、ロイヤルホールディングスによるテン コーポレーションの完全子会社化が必要であると考えております。テン コーポレーションがロイヤルホールディングスの完全子会社となることによる具体的な効果として、①ロイヤルホールディングスグループとの一体性の強化や、ロイヤルホールディングスグループの全国ネットワークを活用し、テン コーポレーションの調達体制の強化や物流システムの効率化を推

進することにより、事業の全国展開や食材の安定調達を図れること、②ロイヤルホールディングスグループのシェアードサービス機能等の共同活用により、間接部門コスト削減につながること、③ロイヤルホールディングスグループの品質衛生管理機能の活用により、外食企業に強く求められる安全安心な食の提供体制が強化されること等が見込まれていると考えていることから、テン コーポレーションにとりましても、ロイヤルホールディングスによるテン コーポレーションの完全子会社化が企業価値向上のための最善の方策であると考えております。

外食業界においては、個人消費の低迷が続く中、経費構造の見直しを進め、収益力の強化を進めることが喫緊の課題となっております。収益力の改善においては、テン コーポレーション単体での改善に限界がある中、グループ全体での取り組みが不可欠なものとなっております。今後個人消費の低迷が長期化した場合においても、テン コーポレーションが、引き続きお客様から評価される高品質の商品・サービスを持続的に提供し続け、事業の存続、成長を図るためには、テン コーポレーションの株主を限定した上で機動的かつ柔軟な経営戦略の実現が可能となるテン コーポレーションの完全子会社化が最善の方策であると判断いたしました。

かかる経緯を踏まえ、本日、両社は、それぞれの取締役会において、平成 22 年 5 月 1 日を効力発生日として、本株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会決議日	平成 22 年 2 月 24 日
契約締結日	平成 22 年 2 月 24 日
定時株主総会開催日 (テン コーポレーション)	平成 22 年 3 月 24 日 (予定)
最終売買日 (テン コーポレーション)	平成 22 年 4 月 26 日 (予定)
上場廃止日 (テン コーポレーション)	平成 22 年 4 月 27 日 (予定)
実施予定日 (効力発生日)	平成 22 年 5 月 1 日 (予定)

(注 1) 本株式交換は、ロイヤルホールディングスにおいては、会社法第 796 条第 3 項の規定する簡易株式交換の
 手続きに基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(注 2) 本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

(2) 株式交換の方式

本日付けで締結した株式交換契約に基づき、ロイヤルホールディングスを完全親会社、テン コーポレーションを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、ロイヤルホールディングスについては会社法第 796 条第 3 項の規定する簡易株式交換の
 手続きに基づき株主総会の承認を得ず、テン コーポレーションについては平成 22 年 3 月 24 日開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で、平成 22 年 5 月 1 日を効力発生日とする予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	ロイヤルホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社テン コーポレーション (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	500
株式交換により 割当交付する新株式数	ロイヤルホールディングスは、本株式交換により普通株式 793,000 株を割当交付する予定ですが、交付する株式には保有する自己株式を充当し、新株式を発行しない予定です。	

(注1) 株式の割当比率

テン コーポレーションの普通株式 1 株に対し、ロイヤルホールディングスの普通株式 500 株を割当交付いたします。ただし、ロイヤルホールディングスが保有するテン コーポレーションの普通株式 5,374 株(公開買付け決済終了後の保有株式数)については、割当交付を行いません。

(注2) 株式交換により交付する新株式数等

本株式交換によりロイヤルホールディングスがテン コーポレーションの発行済株式総数(ロイヤルホールディングスが保有するテン コーポレーションの株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)におけるテン コーポレーションの株主(但し、ロイヤルホールディングスを除きます。)に対し、その所有するテン コーポレーションの普通株式1株につき、ロイヤルホールディングスの普通株式 500 株を割当交付することを予定しております。

(注3) 本株式交換の条件の変更及び本株式交換契約の解除

本株式交換契約締結の日から本株式交換の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由によりロイヤルホールディングス又はテン コーポレーションの財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合、その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合には、ロイヤルホールディングスとテン コーポレーションは協議の上、本株式交換の条件その他本株式交換契約の内容を変更し、又は本株式交換契約を合意解除できるとされております。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるテン コーポレーションは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するために、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ロイヤルホールディングスは、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、テン コーポレーションは、株式会社マスターズ・トラスト会計社(以下「マスターズ・トラスト」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、ロイヤルホールディングスについて、市場株価法を、また、ロイヤルホールディングスと比較可能な類似企業の選定が可能であるとの判断から類似企業比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF 法」といいます。)を採用、テン

コーポレーションについては本公開買付価格を採用して算定を行いました。市場株価法では、平成 22 年 2 月 19 日を評価基準日として、基準日における株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」）における終値（以下、「終値」といいます。）を用い、ロイヤルホールディングスが平成 22 年 2 月 12 日に決算発表を行っていることから、平成 22 年 2 月 15 日から基準日までの 5 日間の終値、平成 22 年 1 月 20 日から基準日までの 1 ヶ月間の終値、平成 21 年 11 月 20 日から基準日までの 3 ヶ月間の終値、平成 21 年 8 月 20 日から基準日までの 6 ヶ月間の終値並びに平成 21 年 2 月 20 日から基準日までの 12 ヶ月間の終値を採用いたしました。なお、ロイヤルホールディングス普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各算定方法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	484 ～ 520
類似企業比較法	439 ～ 642
DCF 法	432 ～ 544

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、ロイヤルホールディングスから提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等の前提を置いており、かつロイヤルホールディングスとその関係会社等の個別の資産・負債について独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。またかかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、ならびにかかる算定は平成 22 年 2 月 19 日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としています。

マスターズ・トラストは、テン コーポレーションについては本公開買付価格を採用して算定を行いました。ロイヤルホールディングスについては市場株価法及び将来の事業活動の状況を評価に反映するため DCF 法を採用して株式交換比率の算定を行いました。市場株価法では、平成 22 年 2 月 19 日を評価基準日として、基準日における東京証券取引所における終値を用い、ロイヤルホールディングスが平成 22 年 2 月 12 日に決算発表を行っていることから、平成 22 年 2 月 15 日から基準日までの 5 日間の終値の単純平均値、平成 22 年 1 月 20 日から基準日までの 1 ヶ月間の終値の単純平均値、並びに平成 21 年 12 月 21 日（本公開買付開始日）から基準日までの終値の単純平均値を採用いたしました。なお、ロイヤルホールディングス普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各算定方法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	494 ～ 515
DCF 法	448 ～ 530

マスターズ・トラストは、株式交換比率の算定に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(2) 算定の経緯

ロイヤルホールディングス及びテン コーポレーションは、それぞれが選定した第三者算定機関から提出された株式交換比率の算定についての専門家としての分析結果及び助言をそれぞれが独自に慎重に検討し、また、それぞれにおいてロイヤルホールディングスとテン コーポレーションとの資本関係及び両社の財務状況等を総合的に勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねました。その結果、両社はそれぞれ、上記 2. (3) の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成 22 年 2 月 24 日に開催された両社の取締役会において決定の上、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、ロイヤルホールディングスとテン コーポレーションとの協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

ロイヤルホールディングスの第三者算定機関であるみずほ証券は、ロイヤルホールディングス及びテン コーポレーションの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

また、テン コーポレーションの第三者算定機関であるマスターズ・トラストは、ロイヤルホールディングス及びテン コーポレーションの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の効力発生日である平成 22 年 5 月 1 日をもってロイヤルホールディングスはテン コーポレーションの完全親会社となり、完全子会社となるテン コーポレーションの普通株式はジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、平成 22 年 4 月 27 日上場廃止（最終売買日は平成 22 年 4 月 26 日）となる予定です。

上場廃止後は、ジャスダック証券取引所においてテン コーポレーションの普通株式を取引することはできなくなりますが、ロイヤルホールディングスを除くテン コーポレーションの株主に対しては、本株式交換契約に従い、上記 2. (3) に記載のとおり、ロイヤルホールディングスの普通株式が割当てられます。

本株式交換の目的は、上記 1. に記載のとおりであり、テン コーポレーションの上場廃止を直接の目的とするものではありません。テン コーポレーションの株式が上場廃止になった後も、本株式交換によりテン コーポレーションの株主に割当てられるロイヤルホールディングスの普通株式は、東京証券取引所に上場されているため、本株式交換後も取引市場での取引が可能となることから、テン コーポレーション株式を 1 株以上保有する株主に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

テン コーポレーションの株主は、最終売買日である平成 22 年 4 月 26 日までは、ジャスダック証券取引所において、その保有するテン コーポレーションの普通株式を従来どおり取引することができます。

(5) 公正性を担保するための措置

本株式交換の検討にあたって、ロイヤルホールディングスはテン コーポレーションの総株主の議決権の 46.18% (公開買付け決済開始前の議決権割合) を保有していることから、公正性を確保するため、両社はそれぞれ独立した第三者機関による株式交換比率の算定を行い、その算定結果の報告を受けました。両社は、かかる算定結果を参考に、交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。なお、ロイヤルホールディングス及びテン コーポレーションは、各第三者機関から、公正性に関する評価 (フェアネス・オピニオン) の取得はしていません。

(6) 利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議した、本日開催のテン コーポレーションの取締役会においては、上記 (5) において記載のとおり、ロイヤルホールディングスがテン コーポレーションの総株主の議決権の 46.18% を保有していることから、利益相反のおそれがあることを踏まえ、利益相反の疑義を回避する観点から、テンコーポレーションの社外取締役のうち、ロイヤルホールディングスの取締役を兼務している大野農生氏及び菊地唯夫氏並びにロイヤルホールディングスの常務執行役員を兼務している高岡淑雄氏は、特別利害関係人として本株式交換に関する全ての審議及び決議に参加していません。また、同じく利益相反の疑義回避の観点から、ロイヤルホールディングスの監査役でありテンコーポレーションの社外監査役でもある浦一馬氏は、上記テン コーポレーションの取締役会の審議への意見表明をしていません。さらに、上記の取締役 3 名及び監査役 1 名については、本株式交換に関するロイヤルホールディングスとの協議交渉には参加していません。

4. 株式交換の当事会社の概要

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

(1) 名称	ロイヤルホールディングス株式会社	株式会社テン コーポレーション
(2) 所在地	福岡市博多区那珂三丁目 28 番 5 号	東京都台東区浅草一丁目 10 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今井 明夫	代表取締役社長 高波 誠一郎
(4) 事業内容	傘下企業にて、外食、食品、機内食及びホテル事業を営む持株会社	天井・天ぷらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営
(5) 資本金	13,676 百万円	433,800 千円
(6) 設立年月日	昭和 25 年 4 月 4 日	平成元年 4 月 20 日
(7) 発行済株式数	40,804,189 株	6,960 株
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 従業員数	(連結) 2,462 人	183 人
(10) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(11) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)福岡銀行	(株)商工組合中央金庫 (株)みずほコーポレート銀行
(12) 大株主及び持株比率	キルロイ興産株式会社 7.78% 江頭 憲子 4.10% 財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団 3.56% 株式会社ダスキン 3.43% 日本生命保険相互会社 2.81%	ロイヤルホールディングス株式会社 46.18% 日清オイリオグループ株式会社 15.00% 丸紅株式会社 15.00% 岩下 善夫 4.02% テンコーポレーション従業員持株会 2.61%

(13) 当事会社間の関係	
資本関係	ロイヤルホールディングスは、平成21年12月31日現在、テン コーポレーションの普通株式3,214株(テン コーポレーションの発行済株式総数の46.18%)を所有しております。(注)
人的関係	ロイヤルホールディングスの取締役2名と常務執行役員1名が、テン コーポレーションの取締役を兼務しております。また、ロイヤルホールディングスの監査役1名が、テン コーポレーションの監査役を兼務しております。
取引関係	ロイヤルホールディングスは、テン コーポレーションとの間において、店舗展開に関する業務提携に係るロイヤリティ支払い等の取引があります。
関連当事者への該当状況	ロイヤルホールディングスは、テン コーポレーションを連結子会社としており、関連当事者に該当いたします。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	ロイヤルホールディングス (完全親会社) (連結)			テン コーポレーション (完全子会社)		
	19年12期	20年12期	21年12期	19年12期	20年12期	21年12期
売上高	122,995	120,095	111,896	7,317,950	9,819,187	9,331,920
営業利益	4,197	1,077	1,763	162,308	59,712	173,475
経常利益	4,570	1,191	1,916	146,538	52,705	146,499
当期純利益又は損失	1,064	△5,597	△468	106,837	△180,306	△55,559
1株当たり当期純利益 又は損失(円)	27.25	△147.78	△12.41	15,350.25	△25,906.14	△7,982.72
1株当たり配当金(円) (注)	20.00	10.00	10.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
純資産	52,836	43,483	42,816	1,048,199	833,092	742,733
1株当たり純資産(円)	1,306.12	1,123.62	1,108.75	150,603.38	119,697.24	106,714.52
総資産	85,239	77,721	78,214	5,602,959	5,264,889	4,880,165

(単位：ロイヤルホールディングス、百万円。テン コーポレーション、千円。但し特記しているものを除く。)

(注1) 平成21年12月期については、各社が公表している決算短信に基づく数値であり、金融商品取引法の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。

(注2) (12) 大株主及び持株比率ならびに(13) 当事会社間の関係において、平成22年2月23日付けの「株式会社テン コーポレーション株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、ロイヤルホールディングスはテン コーポレーションの普通株式2,160株を本公開買付けの決済開始日である平成22年2月26日付けで買付け等を行う予定であり、その結果、テン コーポレーションの発行済株式総数(平成21年12月31日現在)に占める所有割合で77.21%、総株主等の議決権の数に占める議決権割合でも同じく77.21%となる予定ですが、当該(12)及び(13)は平成21年12月31日時点のものとなっております。

(注3) ロイヤルホールディングスの(12)大株主及び持株比率において、記載の大株主のほか自己株式が3,029千株(7.42%)あります。

(注4) 丸紅株式会社、岩下善夫氏及びテンコーポレーション従業員持株会は、本公開買付けに応募しております。

(注5) 平成21年12月期における1株当たり配当金の額は平成22年3月に開催の定時株主総会にて付議する予定の金額です。

5. 株式交換後の状況

(1) 名 称	ロイヤルホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	福岡市博多区那珂三丁目 28 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今井 明夫
(4) 事 業 内 容	傘下企業にて、外食、食品、機内食及びホテル事業を営む持株会社
(5) 資 本 金	13,676 百万円 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
(6) 決 算 期	12 月 31 日
(7) 純 資 産 (連 結)	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産 (連 結)	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本株式交換に伴い、のれんが発生する見込みですが、その金額は少額の見込みです。

7. 今後の見通し

テン コーポレーションはロイヤルホールディングスの連結子会社であり、本株式交換によるロイヤルホールディングスの業績に与える影響は、連結及び単体とも軽微と見込んでおります。

(参考)

ロイヤルホールディングスの当期連結業績予想 (平成 22 年 2 月 12 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純損益
当期業績予想 (平成 22 年 12 月期)	107,500	1,900	2,000	100
前期実績 (平成 21 年 12 月期)	111,896	1,763	1,916	△468

以 上